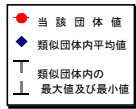


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度

岡山県笠岡市

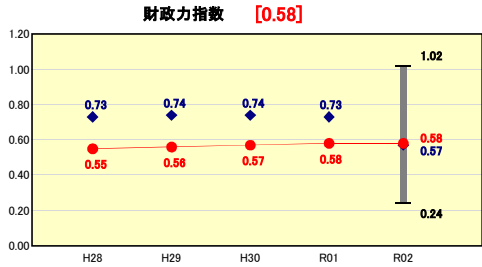
人口	47,160人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	46,584人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	136.24km <sup>2</sup>		実質公債費比率	6.4%
歳入総額	29,575,906千円		将来負担比率	59.5%
歳出総額	28,990,060千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	459,322千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 I-2
標準財政規模	13,273,097千円			
地方債現在高	26,613,353千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

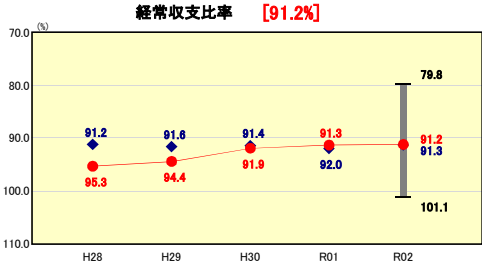
類似団体内順位 38/84 全国平均 0.51 岡山県平均 0.43



**財政力指数の分析欄**  
 分子となる基準財政収入額は地方消費税や地方特例交付金の増などにより4.9%増加したものの、分母の基準財政需要額も2.5%増加したことにより、3か年平均では前年度と指数は変わらなかった。近年、類似団体と比較すると低い水準が続いていたが、R2は類似団体の平均が0.16ポイント下がったことから、類似団体平均を上回ることとなった。しかしながら、引き続き投資的経費の抑制など歳入の見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

## 財政構造の弾力性

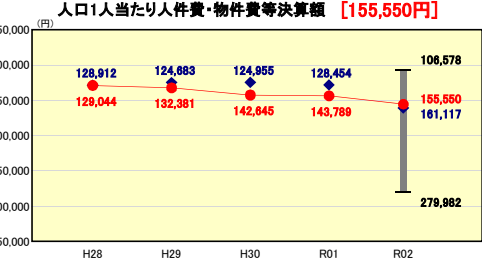
類似団体内順位 43/84 全国平均 93.1 岡山県平均 90.0



**経常収支比率の分析欄**  
 分母の経常一般財源は、市税は1.1%、普通交付税が0.3%の減となったが、その他の項目で19.4%増となったことにより、全体では0.9%の増となった。一方、分子の経常経費充当一般財源は、会計年度任用職員制度により、人件費が16.7%の増となり、物件費は20.0%の減となった。また、公債費が6.3%増となったことなどから、全体で0.8%の増となった。  
 その結果、経常収支比率は前年度比0.1ポイント減少となったが、経常一般財源は景気の動向や人口減少、国の地方財政対策等により今後も厳しい見込みとならざるを得ず、中期的な財政見直しを見直しながら、今後の財源不足を把握し、事前に健全化の取組を進めていく必要がある。

## 人件費・物件費等の状況

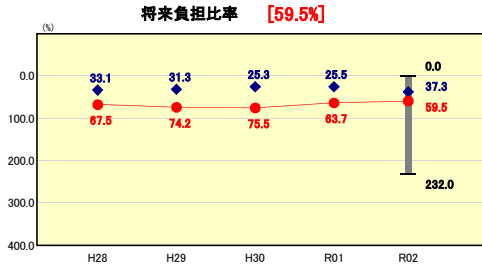
類似団体内順位 42/84 全国平均 145,817 岡山県平均 158,093



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 会計年度任用職員制度の開始などにより、退職金を除く人件費が26.0%の増となり、物件費は9.3%の減となった。これに維持補修費等も加えた全体額では6.2%の増となり、人口も減となっているため1人当たりの決算額が大きく増加している。人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。

## 将来負担の状況

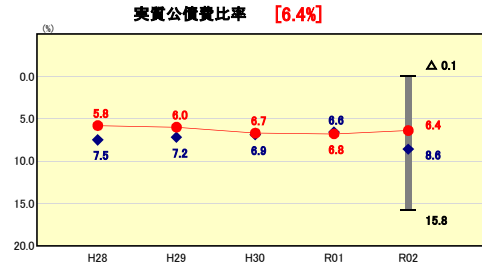
類似団体内順位 52/84 全国平均 24.9 岡山県平均 13.0



**将来負担比率の分析欄**  
 分子については自然災害防止事業や最終処分場建設の影響により地方債現在高は増加しているが、下水道事業を主とする公営企業等繰入見込額及び西部環境施設組合を主とする組合等負担等見込額が大幅に減少していることなどから、分子全体は4.1%減となった。また、分母については普通交付税の増等により標準財政規模が大きくなっていることなどにより2.7%増加しているため、指数としては前年度比4.2ポイント減少した。  
 今後も大規模ハード事業が続き市債借入額は増加傾向になると見込まれるが、比率が上昇することがないよう借入金の一括償還など債務を増やさない取組を継続して実施する必要がある。

## 公債費負担の状況

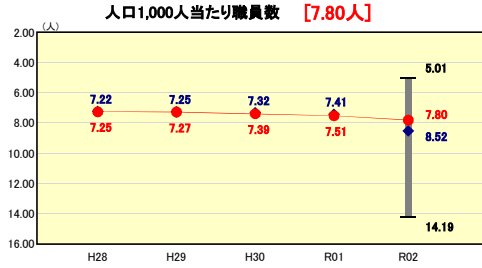
類似団体内順位 18/84 全国平均 5.7 岡山県平均 6.8



**実質公債費比率の分析欄**  
 前年度と比べると、分母は標準税収入額の増等により、2.7%増となったが、元利償還金の増等により分子が3.3%増となったことにより、単年度では0.4ポイント増加した。しかしながら平成29年度の単年度と比較すると1.0ポイント減少したことから、実質公債費としては前年度比0.4ポイント減となった。今後は上昇傾向になることが見込まれるため、上昇率が大きくなりすぎないように引き続き債務の縮減等の健全化の取組を継続していく必要がある。

## 定員管理の状況

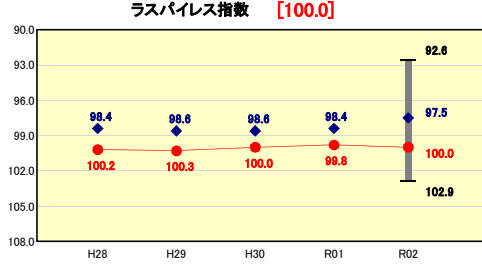
類似団体内順位 33/84 全国平均 8.16 岡山県平均 9.81



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 前年度比0.29ポイント増加している。職員数については、市独自の定員適正化計画に基づく定員管理により横ばいで推移しているが、分母となる人口が減少していることが大きな要因となっている。引き続き、適正な定員管理を行うとともに、職員的能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 77/84 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めているが、前年度比0.2ポイントの増となっている。類似団体と比較しても平均を上回っている状況にあることから、今後も給与の適正化に努める。